



事業計画・収支予算書

〔 2023 年度・令和 5 年度 〕

1.当機構のこれまで

当機構の代表理事は 2011 年から始まった内閣府パーソナルサポート・サービスモデル事業(のちの生活困窮者自立支援制度)に京都府任意団体の一員として携わり、京都府だけでなく全国各地の地域課題を知る中で、鹿児島県大隅地域(4 市 5 町)は公共交通機関が非常に少ないという現実直面し、移動手段を持たない生活困窮家庭や 1 人親や高齢世帯家庭、その中の不登校児童やひきこもり状態の方が何かしらの支援を受けることさえもままならず、貧富の格差や貧困の連鎖による潜在的な課題を解決しようと、鹿児島県に移住し、民間の柔軟さを活用した仕組みづくりに着手した。

2019 年度から 2021 年度の 3 年間は福祉医療機構(WAM)から総額約 2,000 万円の助成を受け、「訪問と送迎」「長期宿泊型生活支援付き」を軸にした不登校児童生徒の学習支援、ひきこもり状態の方や過疎地在住の困窮者などの就労支援を行い、その他、文化庁や民間財団などからの助成で伝統文化や食の支援を通じて、貧困などにとらわれない「子どもたち誰もが平等に豊かな心を育む活動」も取り入れ、支援実績も確実に上がっていった。

その実績を踏まえて、2022 年度現在は、地域自殺対策強化事業を鹿児島県大隅 4 市 5 町のうち 1 市 2 町から直接委託を通年で受け、他の 3 市 3 町を広域で鹿児島県から半年間の補正予算で委託を受けている。また、支援対象児童等見守り強化事業を 1 町から委託を受け、各行政の福祉や子育て支援の担当課との連携も次第に強まっていると感じている。

連携は行政や公的機関だけでなく、地域共生を意識して積極的に地域住民や企業を巻き込むかたちで活動を行っている。次第に、地域住民や企業に地域課題や対象者の存在を認知いただけるようになり、当機構の取り組みに協賛いただける個人・企業が増え、現在は約 60 件の継続寄付をいただけるようになった。周知の機会としては、これまでに、NHK「かごスピ」当機構単独ドキュメンタリー25 分番組放映(2020 年 6 月)や、ニュースや新聞、出版誌や広報誌で当機構の活動を取り上げていただける機会が増えたこともあり、行政や社会福祉法人、学校関連や大学などでの講師依頼をいただくようになっている。法人設立 5 年目を迎え、鹿児島県において当機構は無くてはならない施設としてさらに認知していただけるように引き続き探究していく。

2.事業内容等

①フリースクールふらっと

フリースクール：不登校児童生徒や通信制高校生などのための居場所を運営【自主事業】

②就労訓練事業所ふらっと〔鹿児島県認定第 2 種福祉事業所〕

中間的就労：生活困窮者やひきこもり等の就労困難者に就労訓練の場を提供【自主事業】

自活準備ホーム：自立の足がかりとなるべく長期宿泊が可能な支援付き施設を運営【自主事業】

③おおすみアウトリーチセンターふらっと〔かごしま 8050 ネットワーク事務局〕

地域自殺対策強化事業：24 時間体制のフリーダイヤル・LINE 相談と巡回相談【委託事業】

要支援児童等見守り強化事業：虐待防止を目的とする訪問型「家族丸ごと支援」【委託事業】

④おおすみ子どもアドボカシーセンターふらっと

自殺相談などで繋がった子どもの声を学校・児童関連施設・行政機関等に代わりに伝え、また、その後の対応や支援での助言を行う【自主事業】

3.収支計画〔2023 年度・令和 5 年度以降〕

法人設立から初めて、2022 年度は民間の財団等の助成金に頼らない事業運営となった。行政からの委託金は使い切りで、自主事業の運営を維持するために利用料や寄付・協賛支援金でまかなっているため、決して余裕のある運営とは言えないが、十分な支援体制を構築するための人件費や「訪問・送迎・居住支援」のための経費には適正に支出できていると考えている。

当機構の施設はこれまで賃貸契約で利用していたが、せっかく認知されつつある社会資源を後世に遺していくために、築年数も考慮して、建て替えの方向で計画を進めている。それに先駆けて、当機構が借りている建物と土地の売買契約を 2022 年 10 月に結んだ。諸経費含めて銀行から 900 万円の融資を受け、2022 年 12 月からその返済が開始する。

2022 年 10 月末現在、自殺対策強化事業の委託要請が 1 件(340 万円)、不登校支援の委託要請が 1 件(約 840 万円)があり、まだ委託金額は確定ではないが着々と事業の拡充が進んでいる。

〔2023 年度・令和 5 年度 収支計画〕＊日本財団「子ども第三の居場所事業」は含まず

収 入	(円)	支 出	(円)
自殺対策事業委託費	14,800,000	人件費等	22,000,000
児童等見守り事業委託費	5,400,000	車両リース・保険料・燃料費	3,600,000
子ども・若者支援委託費	450,000	施設水光熱費・通信費	1,000,000
不登校支援委託費	8,400,000	備品消耗品費・食材費・活動費	2,400,000
利用料	1,200,000	自活準備ホーム運営費	2,000,000
寄付・協賛支援金	2,500,000	融資返済(年間)	1,000,000
日本財団・第三の居場所事業	53,240,000	法人税等	200,000
		日本財団・第三の居場所	53,240,000
		次年度繰越	550,000
合 計	85,990,000	合 計	85,990,000

4.事業の見通し

これまで、当機構が自主事業として行う社会福祉事業には行政からの委託金や補助金が無かったため、民間の財団法人等にそれらの事業を申請して助成金を受けたり、行政から委託を受けている地域自殺対策強化事業や支援対象児童等見守り強化事業を広義的・包括的に捉えることによって事業委託費を自主事業の運営費の一部にまわしたりしてきた。そうした運営の中でも支援実績を確実に積み重ね、行政と連携する実例が増えたことから、新規で地域自殺対策強化事業の委託実施に向けて動き出す行政や、当機構の取り組みを公設民営で委託したいという教育委員会の要望を受けるまでになった。

ゼロから新たな仕組みをつくるというよりも、「行政における新たな制度化により、当機構が自主事業で運営してきた取り組みに予算がつく」という嬉しい動向となっている。

その様な動向の中で一番の課題と考えるのは「人材確保と育成」である。2023 年度は専門職の確保も

視野に入れ、これからの時代に当機構の仕組みと施設を紡いでいきたいと考える。

5. 役員・従業員（2023 年度開始時見込み）

役員：代表理事 1 名（常勤）

理事 2 名（うち非常勤 1 名、非雇用 1 名）

監事 1 名（非雇用）

従業員：心理職 2 名（うち常勤 1 名）、看護師 2 名（うち常勤 1 名）、教員 2 名（うち常勤 1 名）、
子育て支援員 2 名、管理栄養士 1 名

6. 委託元自治体、連携先の情報

〔事業受託〕

- ・ 鹿児島県…地域自殺対策強化事業受託（2021 年度：1,309,000 円）→次年度以降：同等額
- ・ 肝付町…地域自殺対策強化事業受託（2022 年度：3,410,000 円）→次年度以降：同等額
- ・ 錦江町…地域自殺対策強化事業受託（2022 年度：3,400,000 円）→次年度以降：同等額
- ・ 支援対象児童等見守り事業受託（2022 年度：5,400,000 円）→次年度以降：同等額
- ・ 垂水市…地域自殺対策強化事業受託（2022 年度：2,935,600 円）→次年度以降：同等額
- ・ 鹿児島県青少年育成県民会議…子ども・若者自立支援活動促進事業委託（2022 年度：450,000 円）

〔連携〕

- ・ 各行政との支援連携、要対協や青少年健全育成会議等に参画。
- ・ 各学校、教育委員会との連携で、当機構フリースクールの利用は出席日数に換算。
- ・ 地元企業との「鹿児島県における地域共生・共学・共働をめざした連携協定」、現在 12 社と締結し、職業訓練の場や雇用の機会の提供、協賛支援金や支援物資の提供を受けている。

7. 借入金の状況

当機構の賃貸物件だった建物・土地を購入。その他諸経費含めて 900 万円の借り入れ。

8. 必要な資金と調達方法

現在の施設は築年数 40 年ほどで、瓦屋根などに台風や大雨の被害が出ており、これまで改修費用に総額 500 万以上かかっている。

耐久性だけでなく、元々は住居であるため、利用数増加に伴う収容数の限界や施設としての使い勝手、そして、防災面を考慮して、建て替えが望ましいと判断している。しかしながら、「当機構は営利事業ではない」という理由で、銀行や金融公庫に相談しても建て替え相当分の融資は不可能という返事であった。

しかしながら、この度、2023 年度日本財団「第三の居場所事業」が採択され、新施設開設にかかる費用などの助成を受けることが決まった。3 年間の運営費用の助成も見込まれるが、助成期間終了後の資金調達を今後は検討していく。